

|| 企業調査レポート ||

日本テクノ・ラボ

3849 札証アンビシャス

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年1月23日(木)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期第2四半期の業績概要	01
2. 2020年3月期通期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 経営哲学及び経営方針	05
■ 事業概要	06
1. イメージング & プリンタコントローラ事業	07
2. ストレージソリューション事業	08
3. セキュリティ事業	08
4. ビジネスソリューション事業	09
■ 強み	10
1. 高精細印刷分野など産業用途に最適なインクジェットプリンタ 制御システムソフトウェア：「Mistral」	10
2. 認証印刷と印刷内容の把握を実現する唯一のソリューション：「SPSE PRINT SCOPE」	11
3. 完全自社開発の映像監視ソリューション：「FIREDIPPER」	11
■ 業績動向	12
1. 2020年3月期第2四半期の業績	12
2. 事業分野別業績	12
■ 今後の見通し	15
1. 2020年3月期の業績見通し	15
2. 中長期の成長戦略	16
■ 株主還元策	18

■ 要約

市場優勢性のある自社開発製品群を多数持つ、 少数精鋭のコンピュータシステム開発企業

日本テクノ・ラボ<3849>は、少数精鋭のコンピュータシステム開発会社である。「イメージング & プリンタコントローラ事業」「ストレージソリューション事業」「セキュリティ事業」「ビジネスソリューション事業」の4つの事業を展開しているが、各セグメントで市場優勢性のある自社開発製品群を持っていることが強みである。

1. 2020年3月期第2四半期の業績概要

2020年3月期第2四半期決算は、売上高が前年同期比10.8%減の193百万円、営業損失33百万円（前年同期は59百万円の損失）、経常損失32百万円（同108百万円の損失）、四半期純損失36百万円（同73百万円の損失）となった。製品売上高及び保守売上高の減少に伴い、セグメント全体の売上高は減少したが、製品原価の大幅な減少により、セグメント全体の損益は改善された。なお受注残高については、高水準を維持しているだけでなく大型受注もあり、2020年3月期第2四半期末時点で558百万円となる。セグメント別ではセキュリティ事業が好調であった。またイメージング & プリンタコントローラ事業は、案件の大型化により、2020年3月期売上予定の受注残高が前年同期比192.7%増の373百万円となった。

2. 2020年3月期通期の業績見通し

2020年3月期通期の業績見通しは、売上高が前期比18.9%増の900百万円、営業利益が同48.7%増の150百万円、経常利益が同175.7%増の150百万円、当期純利益が同105.7%増の80百万円とする期初計画を据え置いており、2ケタ増収・大幅増益を見込んでいる。セグメント別にみると、イメージング & プリンタコントローラ事業においては、大型案件の受注に伴う受注残を抱えているほか、新機能を追加した高速大型インクジェット印刷機用ヘッドコントローラ兼RIPソフトウェアを2019年10月から量産開始しており、この効果に期待が持てる。セキュリティ事業では、情報セキュリティで中央省庁への導入が決定したことにより、横展開による営業拡大を図るほか、映像セキュリティで複数拠点、複数カメラの一括管理ニーズが増加している。NEC<6701>の顔認証技術と連携した仕組みなどを中心に、海外展開も進行中である。ストレージソリューション事業においては、省エネルギー、データ長期保存の点で優位性を生かすほか、医療関係、新聞等メディア関係を中心に徐々に拡大している。

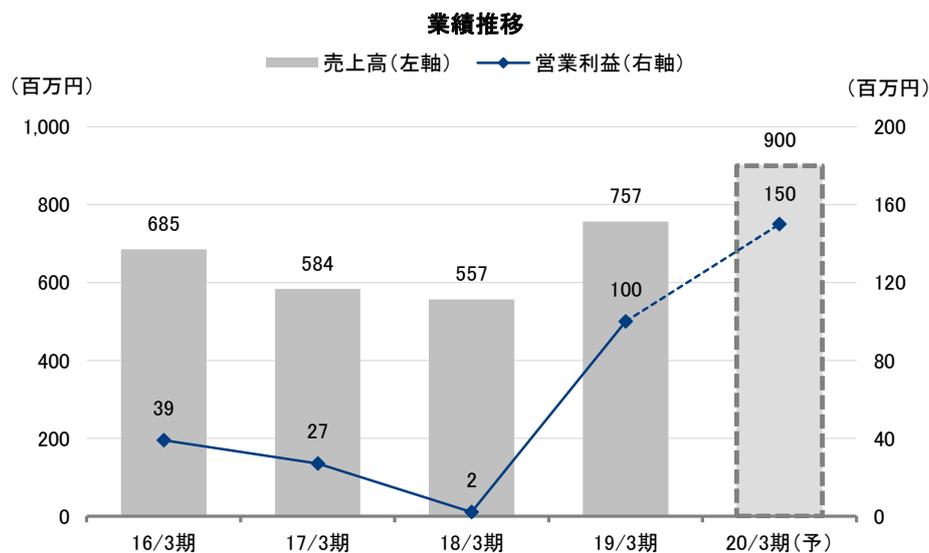
要約

3. 中期経営計画

同社は2019年5月に、中期経営計画「Next Stage 2022」を発表した。この中期経営計画では「フォローの外部環境を活かした積極経営」「高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発」「少数精鋭」の3つの経営方針を掲げ、2022年3月期に売上高1,300百万円、営業利益450百万円を計画している。セグメント別のトピックスとしては、イメージング&プリンタコントローラ事業では、業務用高機能プリンタ大手である(株)シンク・ラボラトリー次期グローバル戦略モデルへ採用されるなど、継続的な受注が見込まれる。ストレージソリューション事業では、医療機関系、報道機関系を中心に、過去から蓄積する大量のデータを「長期間」「安全」に「低コスト(省電力)」で保管したいというニーズからビッグデータの安全な保管方法としての需要が拡大中だ。セキュリティ事業(情報)では、印刷物に対する情報管理意識の高まりから、大手金融機関、自治体を中心に導入が進んでおり、今後も受注拡大が見込まれる。セキュリティ事業(映像)では、空港、高速道路、ダム、発電所など、比較的大規模で複数の映像機器システムを使用するインフラ施設における需要が旺盛である。

Key Points

- ・「Mistral」「SPSE PRINT SCOPE」「FIREDIPPER」など、各セグメントで市場優勢性のある自社開発製品群を持つ、コンピュータシステム開発会社
- ・2020年3月期第2四半期は減収も、イメージング&プリントコントローラ事業の受注残高は前年同期比3倍弱で受注好調
- ・2020年3月期は2ケタ増収・大幅増益予想、2022年3月期に売上高1,300百万円、営業利益450百万円目標



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

創業時からパッケージソフトウェアを自社開発し、製品化

1. 会社概要

同社は、創業者である代表取締役社長の松村泳成（まつむらえいせい）氏が1989年に設立した。松村氏は大学で情報工学を専攻の後、外資系コンピュータメーカーに就職して以来45年にわたり、コンピュータの通信及びソフトウェア開発に深く関わってきた。その間、多数の外国製コンピュータ及びOS、アプリケーションソフトウェアを扱い、見聞した。

当時のコンピュータは99%が米国製であることはもちろん、これらに搭載されるOSやソフトウェアツール、日本で使われるパッケージソフトウェアに至るまで、そのほとんどが米国製であった。1971年にインテル<INTC>のマイクロプロセッサが開発され、1985年にマイクロソフト<MSFT>のOS「Windows」がリリース、IBM<IBM>PC-AT（PC）が世界標準となったことで、ソフトウェアもこれらのプラットフォームに搭載され、動作させることが主流となった。ちなみに、制御用組み込み用コンピュータ（アーム、モトローラ、インテル）やゲーム機などの独自アーキテクチャの世界では、日本製のOSやアプリケーションソフトウェアがわずかなシェアを得ているが、あくまで少数派である。

松村氏が1989年に同社を設立する際に目標としたことは、どんな用途であれ、パッケージソフトウェアを自社開発し、製品化していくことであった。そのために、同社設立から7年間（1989年～1995年）は、受託開発（請負）、システム開発を手掛けた。その傍ら、世の中に必要とされ流通していたソフトウェアパッケージをリストアップし、その中から開発工数があまり大きくないと思われるものと同等品を独自開発した。

主力の独自開発商品については以下の通りである。

1996年からプリンタの画像処理パッケージ（MISTRAL PostScript）及び制御ソフトウェアの開発を開始し、同年「Mistral」を開発した。

1997年からは、光ディスク、DVDを補助記憶装置とした大規模記憶装置の開発を開始し、2004年に「MNEMOS」シリーズとして出荷を開始した。

その後、2007年に複写機プリンタの情報漏洩防止システム「SPSE PRINT SCOPE」、2003年にはファイル暗号化ツール「PC GUARD」、2004年に「COPYGUARD」の出荷を開始した。

また、2008年には監視カメラネットワークシステム「FIREDIPPER」を開発し販売を開始している。

なお、現在は「ブロックチェーンセキュリティシステム」を開発中とのことである。

日本テクノ・ラボ | 2020年1月23日(木)
 3849 札証アンビシャス | <https://www.ntl.co.jp/>

会社概要

沿革

年月	主な沿革
1989年 1月	東京都港区新橋に日本テクノ・ラボ株式会社を設立
1989年 4月	東京都品川区東五反田に本店を移転。大手建設会社向けに超並列パラレルコンピュータの技術支援を開始
1990年 7月	業務拡張に伴い、東京都中央区日本橋人形町に本店を移転
1991年 6月	OA 機器メーカー向け UNIX 対応デバイスドライバを開発
1991年 7月	UNIX 対応のカラー MFP 用ドライバ並びにイメージ出入カシステム「NPS シリーズ」を発売
1994年 6月	業務拡張に伴い、東京都中央区日本橋大伝馬町に本社を移転
1995年11月	Windows 対応デバイスドライバを開発
1996年 9月	矢崎総業（株）と資本及び業務の提携、ガス警報機システム及び車載 OS 開発を受託
1996年10月	プリントサーバー「Mistral」を開発
1997年 3月	米国 Adobe Systems と Adobe PS ならびに技術サポート契約締結
1997年 5月	東京都中央区日本橋堀留町に開発センターを新設
1998年 7月	旧キヤノン販売（株）と「MISTRAL」販売契約
1999年 1月	（株）紀伊国屋書店とデジタルライブラリシステム「NTL DLS」に関する独占販売契約締結、販売開始
1999年 8月	旧富士写真フィルム（株）向け PICTROGRAPHY 用 Adobe PS プリンターコントローラー販売開始
1999年10月	（株）ミマキエンジニアリング製プロッターコントローラー「Mistral」の開発契約締結
2000年 2月	富士ゼロックス（株）向け九州電力（株）プロジェクトの「DocuColor」「A Color」用コントローラー出荷開始
2000年 8月	旧・京セラミタ（株）向け A1 プロッターコントローラー「Mistral」OEM 販売契約締結、出荷開始
2000年 9月	桂川電機（株）製幅広プロッターコントローラー「Mistral」の OEM による出荷開始
2001年 1月	旧・ミノルタ（株）製マルチファンクションプリンターコントローラー「Mistral」の出荷開始
2001年 2月	旧・ガズメディアサービス（株）の携帯電話（トヨタ PiPit）拡販のための各種サービスサイト構築
2001年 3月	（株）デュプロ製軽印刷機 PostScript コントローラーの出荷開始
2002年 5月	業務拡大及び本社と開発センター統合のため、本社を東京都千代田区平河町に移転
2002年 9月	理想科学工業（株）向け高速インクジェットプリンター向け Adobe PS 搭載プリンターコントローラーの出荷開始
2002年12月	情報セキュリティ事業開始、開発着手
2004年 3月	東京大学医学部病院にて PKI 認証技術を稼働
2004年 4月	長野日本無線（株）向け高速パリアブル印刷機用コントローラー出荷開始
2004年 6月	英 Global Graphics と「JAWS RIP」使用許諾契約締結
2005年10月	（株）リコー向け大判プロッター用フィルターソフト開発及びライセンス契約締結 旧・昭和情報機器（株）向け大判プロッター向け PS コントローラー開発開始
2006年 9月	映像セキュリティ事業開始
2007年 5月	札幌証券取引所アンビシャス市場に上場
2007年 9月	インクジェットヘッドメーカーと業務提携。大型高速インクジェットプリンター制御装置開発
2007年10月	JADASON Enterprises と高速デジタル印刷機を共同開発
2008年 2月	監視カメラネットワーク遠隔管理システム「FIREDIPPER」販売開始
2008年 9月	セキュアプリントシステム「SPSE」発売開始 旧・京セラミタジャパン（株）と業務提携
2008年10月	クライアント PC 監視システム「WisePatrol」販売開始
2009年 2月	CO ₂ オフセットナビゲーターならびにトナー・インクセーバーの発売開始
2010年 4月	データバックアップ&ラベルプリントシステム「iDupli」販売開始
2010年 6月	（株）デュプロ向け高速 POD 印刷機向けコントローラー開発開始
2010年 7月	医療用画像プリントシステム「DICOM PAPER PRINT」開発
2011年 3月	ナルテック（株）と資本・業務提携を開始
2011年 7月	英 Global Graphics と「Harlequin RIP」使用許諾契約締結
2012年 4月	ラインヘッド IJ プリンターコントローラー本格出荷開始
2012年12月	ISO27001 認証取得
2015年 1月	食品工場向け安全カメラシステム・パッケージ販売開始

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

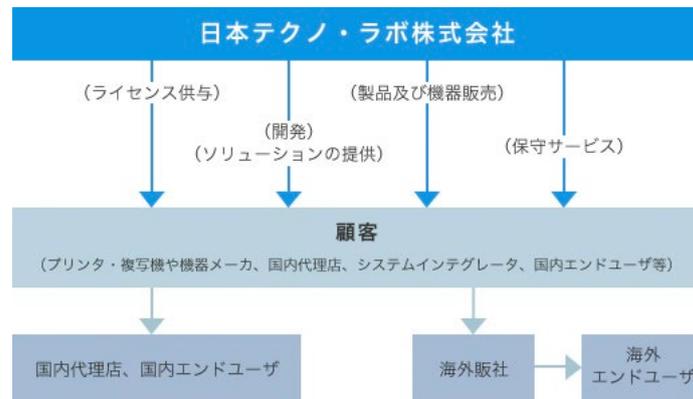
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	主な沿革
2015年10月	錠剤（ジェネリック）向けデジタル印刷の開発成功
2016年 4月	アルミ箔向け印刷機の開発成功
2017年 3月	サイバーセキュリティ事業開始 ネットワークセキュリティベンダー NSFOCUS ジャパン（株）と業務提携

出所：会社資料よりフィスコ作成

事業系統図



出所：ホームページより掲載

2. 経営哲学及び経営方針

同社は経営哲学として、武田信玄の名言「人は城、人は石垣（人の力がないと城があっても役に立たない）」を挙げている。信頼できる「人」の集まりは 強固な「城」に匹敵するという考えをもとに、会社の土台は人であり、会社を経営していくのは人、つまり人材であるとしている。このため、人材の獲得、育成及び人材投資に時間をかけている。同社は高度な商品（パッケージ商品）を開発しているため、学術（主に数学、情報理論）的に優れた人材がまず必要である。さらに、プログラミングや色彩学、化学、物理の知識や、論文の読解力も大いに必要となる。これらの知識を持つ即戦力を外部から獲得することは非常に難しいため、社内で最低 10 年以上かけて育成する必要があると考えている。

そのため同社製品は、すべてを内部開発しており、外注はもとより外部からのライセンスの調達（購入、仕入れ）はせず、プロパー社員により開発を行っている。全従業員合わせて 30 名程度の少数精鋭であるため、人材を育てることはもちろん、待遇を良くする（残業はなし）、給与は高水準、完全年棒制（12 ヶ月均等払い）、働く環境を重視（半蔵門駅徒歩約 3 分、少数精鋭ながらも 300 坪、1フロア）、ベンディングマシンのドリンク類は無料など、社員がストレスフリーで業務に打ち込めるようにしている。

会社概要

なお、同社の経営方針は以下の6つである。

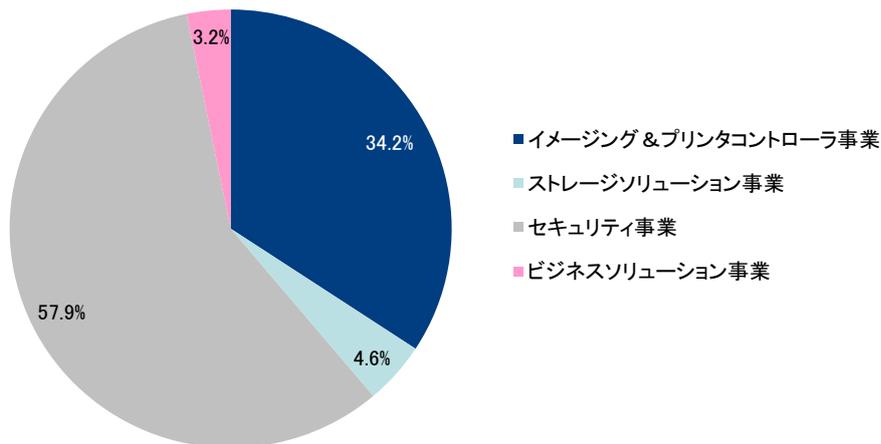
- (1) 独創性を貴ぶ。
- (2) 日本初のユニークかつ優れたソフトウェアを開発。
- (3) 海外に通用する日本製ソフトウェアの開発。
- (4) 難しいテーマに敢えて挑戦する。
- (5) ゲームソフトウェアや会計ソフトウェアなど日本国の経済に帰することのないソフトウェアには関わらず、産業用、科学技術用ソフトウェア開発に特化する。
- (6) 社員の満足度は仕事により充足してもらい、結果、高収入を実現させる。

■ 事業概要

4つのセグメントによる事業展開。 セキュリティ事業が売上の6割近くを占める

同社は「イメージング & プリンタコントローラ事業」「ストレージソリューション事業」「セキュリティ事業」「ビジネスソリューション事業」の4つの事業を展開している。2019年3月期の売上高構成比は、セキュリティ事業が57.9%と全体の6割近くを占めている。

売上高構成比(2019年3月期)



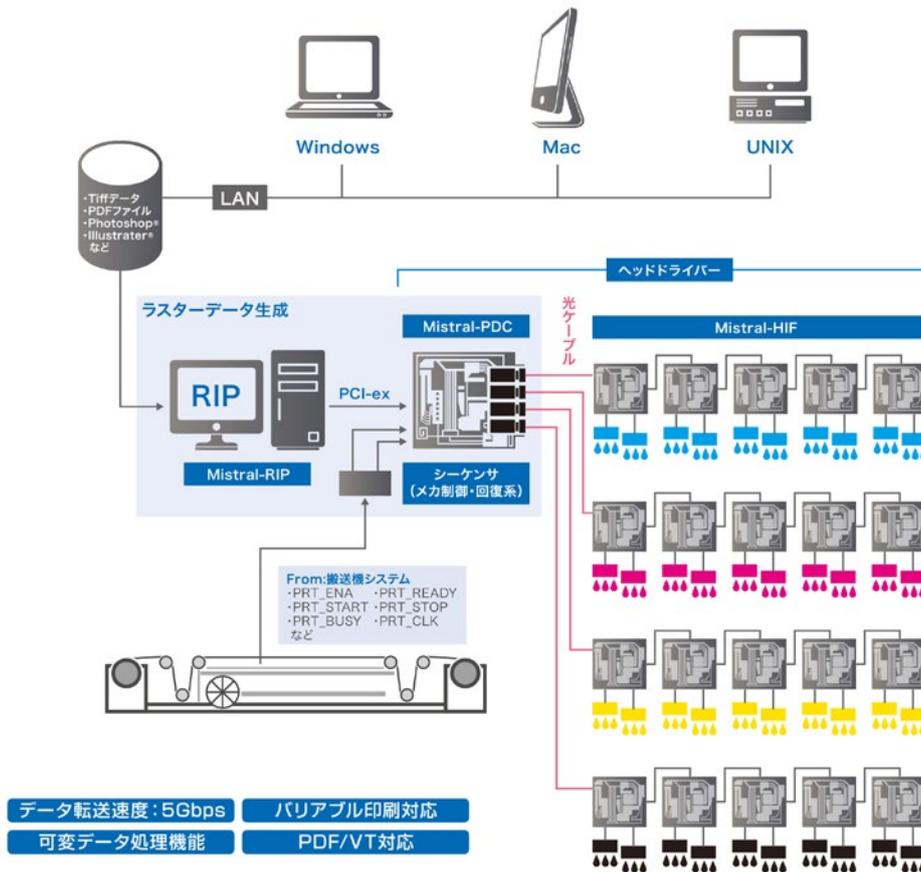
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

1. イメージング & プリンタコントローラ事業

特殊・産業用向けのプリンタを供給しているプリンタメーカーに対して、同プリンタの制御システムソフトウェア「Mistral」の開発・販売並びに Mistral を組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を行っている。同事業の特徴は、プリンタ複合機、CAD 設計現場や特殊な用途で用いられるような、特殊な業務用及び産業用プリンタの制御システムソフトウェアの開発・販売に特化していることである。対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため高精度・高画質が求められるが、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を短納期で実現するために、様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供する。

Mistral コア・テクノロジー

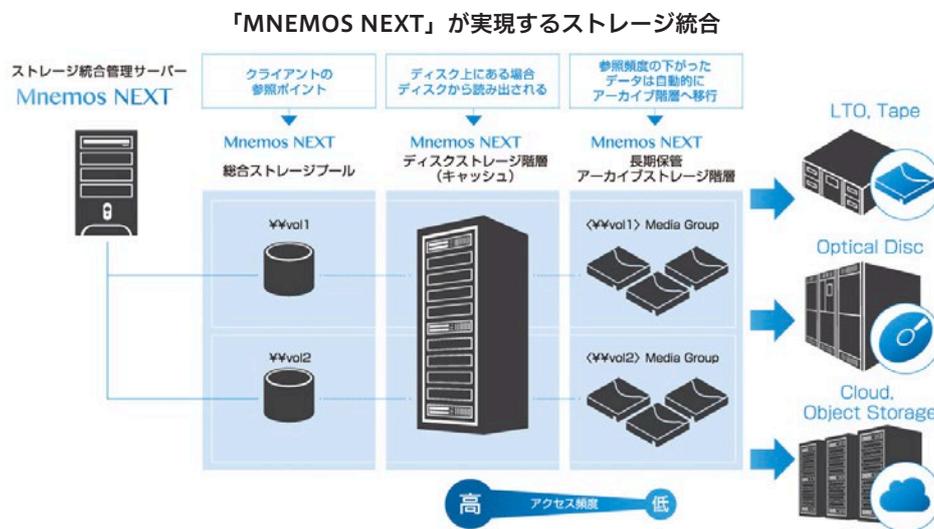


出所：会社資料より掲載

事業概要

2. ストレージソリューション事業

主に可搬型記憶媒体システム（情報の読書きに専用の読書き装置を必要とする CD、メモリーカード等の記憶媒体）の開発、販売、保守及び将来の製品開発に向けた研究開発業務を行う。同社が手掛ける製品の1つである大容量・長期保存アーカイブ用ファイルシステム「MNEMOS NEXT」は、ディスクやテープライブラリーまたは光ディスクライブラリーなどで構成されるストレージを、1つの統合された階層型ファイルシステムとして提供する長期保存アーカイブを目的としたソフトウェアである。大規模アーカイブ用途ストレージ（テープや光ディスク）は、情報爆発時代におけるデータの大容量化と長期保管を省コストで実現するための最適なストレージである。



3. セキュリティ事業

主にセキュリティプリントシステム及び統合監視映像システムの開発、販売、保守及び将来の製品開発のための研究開発業務を行っている。同社のトータル印刷マネジメント基盤である「SPSE PRINT SCOPE」は、認証印刷はもちろんのこと、印刷内容が監査・検閲可能な印刷セキュリティを確保しつつ、機器ごとの印刷量の把握や印刷機器の最適な稼働、印刷コストの管理など、印刷環境をトータルでマネジメントできる印刷環境統合基盤となる。導入実績の平均値では、1サーバー、1日当たり5万から50万ジョブを管理でき、24時間365日の安定稼働実績があり、メガバンク、大手証券会社の半数以上を始めとした金融、大手通信・製造業界に、数万人規模の大規模導入実績を誇る。

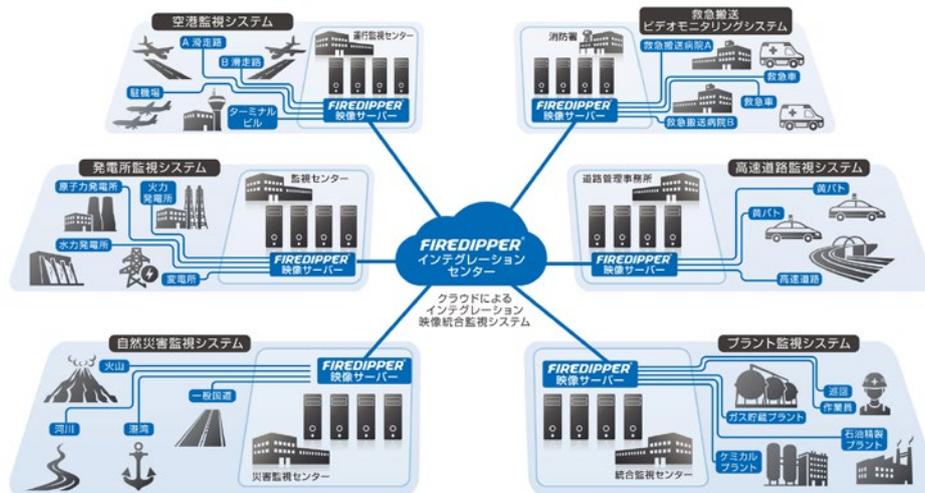
日本テクノ・ラボ | 2020年1月23日(木)
 3849 札証アンビシャス | https://www.ntl.co.jp/

事業概要

映像セキュリティ分野においては、映像統合監視ソフトウェア「FIRE DIPPER」を手掛けている。インフラ系映像監視に特化した完全自社開発の映像監視ソリューションであり、映像サーバーは冗長化構成が可能で様々な目的に応じたカメラ映像の配信、録画蓄積をノンストップ運用で実現する。また、火災報知機、非常ドア、各種センサー群との連携も可能となる。中小規模向けアプライアンス監視サーバー「FIRE REC」は、1台で約100台規模のカメラ映像のライブ配信と録画蓄積ができ、食品品質管理（フードディフェンス）、商業施設監視、工場監視等で使用される。その他、チェーン店、テナント、ビル、マンション、倉庫などの防犯に使用される小型オールインワン NVR「FIRE REC」がある。

さらに、現在の FIRE DIPPER メイン市場である官公庁を中心とするミッションクリティカルな環境では、異なるメーカーのカメラを混在して使用するケースが多く、カメラマルチベンダー対応等が必須である。映像統合管理システム「FIRE DIPPER」はさまざまなシステム要求の課題を解決し堅牢な映像統合システムを提供している。国交省管轄国内主要空港、N 国際空港、高速道路、全国火山（火口監視）、陸上自衛隊（演習監視）、海上自衛隊（行動監視）、警察（交差点監視）、自治体（河川監視・道路監視）、港湾（船舶監視）、原子力発電所（場周監視、センサー連携）等の納入実績がある。

FIRE DIPPER インテグレーションセンター構想



出所：会社資料より掲載

4. ビジネスソリューション事業

顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売及び保守業務を行う。システム開発実績としては、各種組込用 μ CPU ソフトウェア開発、各種 OS デバイスドライバ開発、ホテル・旅館予約システム、携帯電話販売支援・サービスサイト、ノンバンク融資申込みサイト、通信衛星 TRANSPONDER システム一式、自治体広報動画配信サイト、会員制情報提供サイトシステム（クレジットカード無線決済システム）、水理実験・解析システム、心電図監視データ収録解析システム、画像コンテンツ大規模配信システム等、幅広い業種の需要に対応している。マイクロプロセッサ・ファームウェア開発では、自動車インパネファーム開発、ガス漏れセンサー、小切手・手形・CD 記録装置、自動車光 LAN コントローラ開発等にて実績を誇る。

■ 強み

「Mistral」「SPSE PRINT SCOPE」「FIREDIPPER」など、 各セグメントに強みとなる開発製品群を持つ

1. 高精細印刷分野など産業用途に最適なインクジェットプリンタ制御システムソフトウェア：「Mistral」

同社は、創業時においてはオフィス向けプリンタコントローラを手掛けており、大手プリンタメーカーに複合機 / コピー機向け、大判プリンタメーカー向けにプロッタ（ベクターイメージを印刷するコンピュータの出力機器） / CAD 出力機向け製品を手掛けていた。しかし 2008 年頃より、印刷、包装、機能性印刷、3D プリンティング、未来技術、産業用印刷を中心に、最新の印刷技術が会する世界最高峰の業界専門見本市「drupa2008」への市場調査視察、国内外の大型印刷機の調査を開始し、オフィス用途から産業用途へアプローチし、現在はインクジェット：デジタル印刷市場を主力として、プリンタの制御システムソフトウェア「Mistral」の開発・販売並びに Mistral を組み込んだプリンタ制御装置（ハードウェア）の販売を展開する。

同社のソフトウェアが対象とするプリンタは、特殊な用途で用いられるものであるため、高精度・高画質が求められるが、顧客の多様かつ高度な要望に沿ったプリンタ出力を実現するために、コンピュータ接続制御装置、イメージ展開ソフトウェア、ネットワーク接続ソフトウェア、画像処理ソフトウェア、カラー合成ソフトウェア、スキャナ入力装置制御ソフトウェア、カラー調整ソフトウェア、データフォーマット自動認識変換ソフトウェア、インクジェット吐出制御ソフトウェア等様々な制御システムソフトウェアにかかる構成要素技術の全てを顧客に提供している。インクジェットラインヘッドコントローラ市場での評価は非常に高く、これらの技術が同社の強みである。

また、同システムは紙媒体のみならず、プラスチック、基板、容器、フィルム等が印刷の対象となることに加えて、塗装、マーキングシステムにも用途がある。これにより、塗装工程や印刷工程などといった、従来はスクリーン印刷やシルク印刷などに依存していた工程が、ラインの簡素化、合理化、低公害化、適正在庫化、生産情報のオンライン化などとあいまって、同システムにより製品のトラッキングも含めた高性能プリンタ（塗装）ラインを構築することが可能となる。

「Mistral」の優位性として、オリジナルヘッドドライバアーキテクチャーによりカスタマイズが可能で、ヘッドや印刷巾（ヘッド1個から複数並べたラインヘッド）を自由に選定できる点がある。一例を挙げると、米ヒューレット・パッカートの産業大型印刷機では、4インチヘッドを26個並べた印刷装置で2800mmが可能だ。この優位性により、FUJIFILM Dimatix Inc. や京セラ <6971> などの世界最高ヘッドに対応が可能となっている。また、Mistral テクノロジーと FUJIFILM Dimatix の最先端技術による、高性能・高耐久性の産業用インクジェットヘッド「Samba」を組み合わせることで、高精細印刷分野など産業用途に最適なインクジェットプリンタとなる。

2. 認証印刷と印刷内容の把握を実現する唯一のソリューション：「SPSE PRINT SCOPE」

同社の認証印刷ソリューションである「SPSE PRINT SCOPE」は、プリンタメーカー純正プリンタドライバ、Microsoft Windows OS 純正 Standard TCP/IP Port Monitor を使用しながら、印刷物の内容をテキストとイメージで抽出可能とした印刷ソリューションである。「SPSE PRINT SCOPE」導入については、メガバンク、大手証券会社の半数以上を始めとした金融、大手通信・製造業界に、数万人規模の大規模導入実績を誇る。

「SPSE PRINT SCOPE」の特徴は、印刷実態を可視化し、印刷環境全体のマネジメントができる基盤ということである。認証印刷はもちろん、印刷内容が監査・検閲可能な印刷セキュリティを確保しながら、部門ごと、機器ごとの印刷量の把握及び印刷機器の最適な稼働、印刷コストの管理といった、印刷環境をトータルでマネジメントできる。また、あらゆる環境においてもシステム構築が可能であり、仮想 PC 環境のほか、シンクライアント、ThinPrint（印刷システム）導入環境にも対応している。ネットワーク分離（基幹系・情報系）、Web 分離環境の印刷環境も統合しており、Windows、Linux、Mac OS 環境混在でも認証印刷が可能であるほか、共有プリントサーバーがあってもシステム構築が可能となる。さらに、純正プリンタドライバで印刷品質を担保し、出力先を選ばない環境が可能である。情報セキュリティに関しては多くの企業が対策を講じているが、印刷物の放置、置き忘れ、紛れ込みは情報漏洩の根源であり、印刷物の放置を撲滅し流出を未然防止する。

報道等で取り上げられる情報漏洩の多くは電子媒体によるものであるが、電子化が進む現在でも情報漏洩の原因の多くが紙媒体である。紙を多く使用する複合機のセキュリティ対策は重要であるが、コスト対策は無視できない。全体的な印刷環境の改善を行うことで、セキュリティ強化とコスト削減を実現している。

3. 完全自社開発の映像監視ソリューション：「FIREDIPPER」

映像統合監視ソフトウェア「FIREDIPPER」は、障害や誤作動などが許されない、必要不可欠な場面で利用されるインフラ系映像監視に特化した、完全自社開発の映像監視ソリューションである。映像サーバーは冗長化構成が可能で様々な目的に応じたカメラ映像の配信、録画蓄積をノンストップ運用で実現している。また、火災報知機、非常ドア、各種センサー群との連携も可能であることから、拡張性も備えているといえる。全国規模の映像監視ソリューションでも複数の実績があり、小規模から大規模、そしてクラウド対応も可能な「FIREDIPPER インテグレーションセンター」で使用するエンタープライズ版もある。これにより全国に点在する映像サーバー、配下のカメラ群、配下の監視端末群をトータルで管理運用することができる。なお、ミッションクリティカル向け統合管理システムでは、国交省管轄国内主要空港、N 国際空港、高速道路、全国火山（火口監視）、陸上自衛隊（演習監視）、海上自衛隊（行動監視）、警察（交差点監視）、自治体（河川監視・道路監視）、港湾（船舶監視）、原子力発電所（場周監視、センサー連携）等の納入実績がある。

業績動向

イメージング & プリンタコントローラ事業の受注残高は、前年同期比 192.7% 増の 373 百万円に

1. 2020年3月期第2四半期の業績

2020年3月期第2四半期決算は、売上高が前年同期比 10.8% 減の 193 百万円、営業損失 33 百万円（前年同期は 59 百万円の損失）、経常損失 32 百万円（同 108 百万円の損失）、四半期純損失 36 百万円（同 73 百万円の損失）となった。製品売上高及び保守売上高の減少に伴い、セグメント全体の売上高は減少したが、製品原価の大幅な減少により、セグメント全体の損益は改善された。なお受注残高については、高水準を維持しているだけでなく大型受注もあり、2020年3月期第2四半期末時点で 558 百万円となる。セグメント別ではセキュリティ事業が好調であった。またイメージング & プリンタコントローラ事業は、案件の大型化により、2020年3月期売上予定の受注残高が前年同期比 192.7% 増の 373 百万円となった。

2020年3月期第2四半期業績

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	216		193		-23	-10.8%
イメージング&プリンタコントローラ事業	85	39.5%	24	12.8%	-60	-71.0%
ストレージソリューション事業	10	5.0%	12	6.7%	2	18.9%
セキュリティ事業	107	49.7%	145	75.6%	38	35.7%
ビジネスソリューション事業	12	5.8%	9	4.9%	-3	-24.4%
営業利益	-59	-	-33	-	-23	-
イメージング&プリンタコントローラ事業	15	7.1%	2	1.3%	-12	-83.3%
ストレージソリューション事業	-16	-	-17	-	-0	4.4%
セキュリティ事業	-1	-	44	22.9%	45	-
ビジネスソリューション事業	1	0.9%	2	1.1%	0	15.6%
経常利益	-108	-	-32	-	76	-
四半期純利益	-73	-	-36	-	36	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

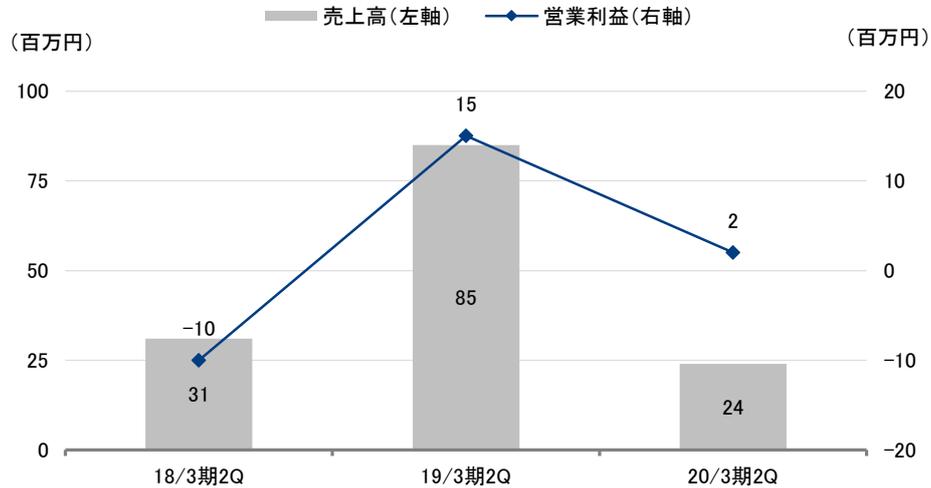
2. 事業分野別業績

(1) イメージング & プリンタコントローラ事業

売上高は前年同期比 71.0% 減の 24 百万円、セグメント利益は同 83.3% 減の 2 百万円となった。製品売上高の減少に伴いセグメント売上高及びセグメント利益が減少したが、2020年3月期売上予定の受注残高は前年同期比 192.7% 増の 373 百万円となった。

業績動向

イメージング&プリンタコントローラ事業の業績推移

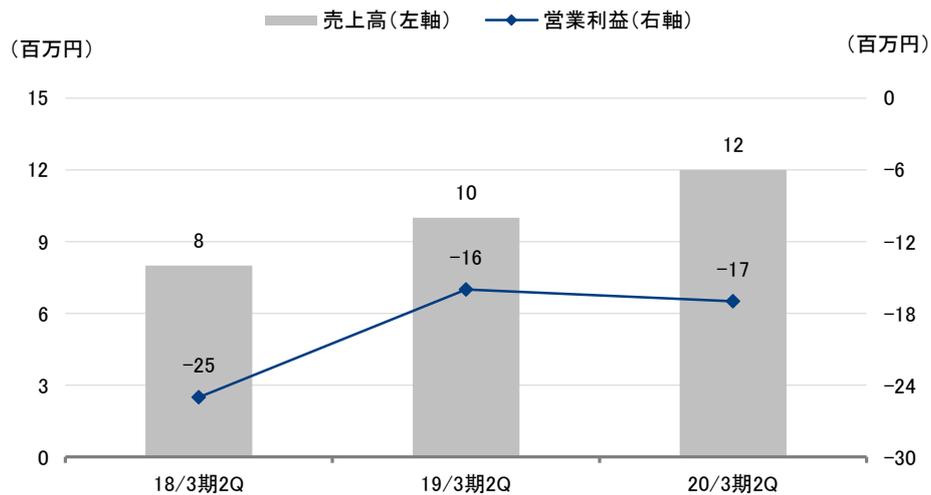


出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) ストレージソリューション事業

売上高は前年同期比 18.9% 増の 12 百万円、セグメント損失は 17 百万円(前年同期は 16 百万円の損失)となった。製品売上高及び保守売上高の増加に伴い、セグメント売上高は増加したが、保守原価並びに販管費の増加により、セグメント損失はわずかに増加した。

ストレージソリューション事業の業績推移

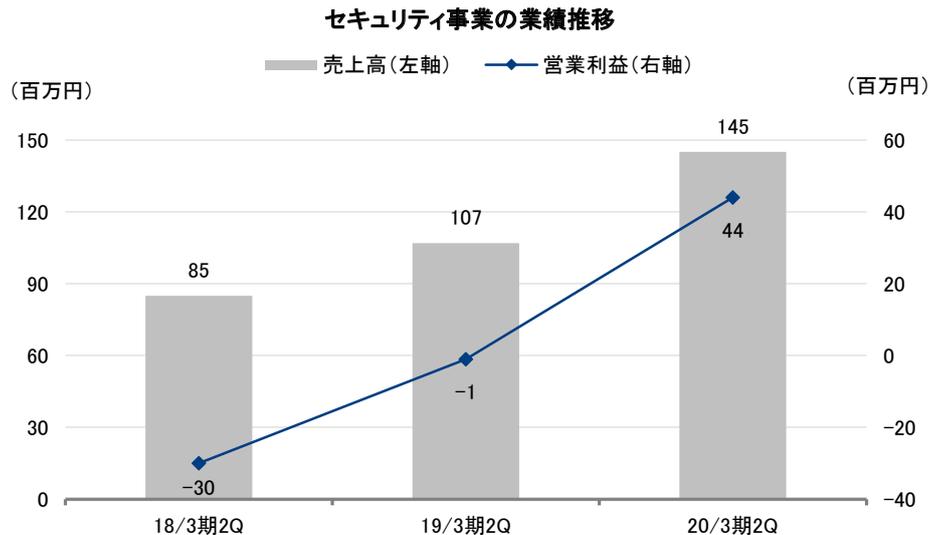


出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

(3) セキュリティ事業

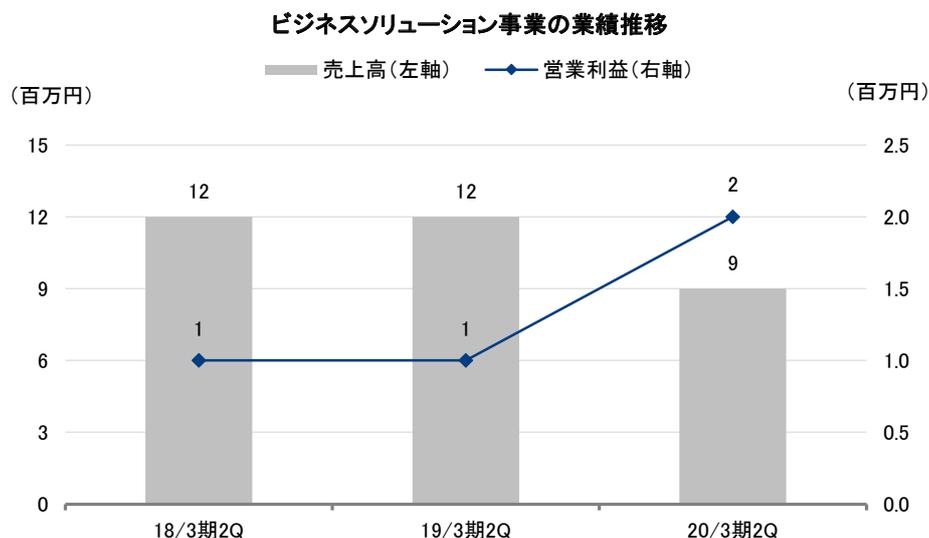
売上高は前年同期比 35.7% 増の 145 百万円、セグメント利益は 44 百万円(前年同期は 1 百万円の損失)となった。製品売上高の大幅な増加に伴い、セグメント売上高も大幅に増加した。また、原価並びに販管費の減少により、セグメント損益は黒字転換した。



出所：決算短信よりフィスコ作成

(4) ビジネスソリューション事業

売上高は前年同期比 24.4% 減の 9 百万円、セグメント利益は同 15.6% 増の 2 百万円となった。製品売上高及び保守売上高の減少に伴い、セグメント売上高は減少した。一方で、原価並びに販管費の減少により、セグメント利益は増加した。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年3月期は2ケタ増収・大幅増益予想、中期経営計画最終年度の2022年3月期には売上高1,300百万円、営業利益450百万円へ

1. 2020年3月期の業績見通し

2020年3月期通期の業績見通しは、売上高が前期比18.9%増の900百万円、営業利益が同48.7%増の150百万円、経常利益が同175.7%増の150百万円、当期純利益が同105.7%増の80百万円とする期初計画を据え置いており、2ケタ増収・大幅増益を見込んでいる。

2020年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		増減額
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	757	35.7%	900	18.9%	142
営業利益	100	3812.6%	150	48.7%	49
経常利益	54	443.5%	150	175.7%	95
当期純利益	38	534.7%	80	105.7%	41
1株当たり当期純利益(円)	24.37		49.07		

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) イメージング & プリンタコントローラ事業

大型案件の受注に伴う受注残を抱えているほか、新機能を追加した高速大型インクジェット印刷機用ヘッドコントローラ兼RIPソフトウェアを2019年10月から量産開始しており、この効果に期待が持てる。

(2) ストレージソリューション事業

省エネルギー、データ長期保存の点で優位性を生かすほか、医療関係、新聞等メディア関係を中心に徐々に拡大している。

(3) セキュリティ事業

情報セキュリティでは、中央省庁への導入が決定したことにより、横展開による営業拡大を図る。映像セキュリティでは、複数拠点、複数カメラの一括管理ニーズが増加している。また、プラント場周監視、公共重要施設監視などを中心に、海外展開も進行中である。

(4) その他トピックス

日本政府は2019年12月5日、新たな経済対策を閣議決定し、民間支出を含む事業規模は26.0兆円程度、財政支出は13.2兆円程度、経済対策による実質国内総生産（GDP）押し上げ効果はおおむね1.4%程度と見込んでいる。経済対策は、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」を3つの柱としており、特に2019年は自然災害による被害が広範囲に及んだことなどを受け、水害対策を中心とした国土強靱化に手厚い施策が講じられる。そのため、映像セキュリティ部門において、監視カメラ等の需要が今後増えてくることも想定されるだろう。

「Mistral」は海外進出も企画・実行段階、 「FIRE DIPPER」は海外進出が実現する見込み

2. 中長期の成長戦略

同社は2019年5月に、中期経営計画「Next Stage 2022」を発表した。この中期経営計画では3つの経営方針を掲げており、2022年3月期に売上高1,300百万円、営業利益450百万円を計画している。

(1) 経営方針

a) フォローの外部環境を活かした積極経営

5G社会においては、ハードのみならず、各種機器を制御するソフトウェア、システムへの投資も活発化されることが想定され収益機会の増大が見込めることから、積極的なR&Dを展開するとともに営業力強化により収益拡大を図る。

b) 高い開発力、技術力による高付加価値ソフトウェア、システムの開発

同社の主力事業であるプリンタコントローラ及び映像セキュリティ、情報セキュリティ、ストレージソリューションの分野において、今後顧客の求める技術水準は益々高まることが想定される。このため、同社がこれまで蓄積してきた多くの固有技術、希少技術を活用し、高度で付加価値の高いソフトウェア、システム開発により顧客の問題解決・価値向上を図ることにより収益拡大を図る。

c) 少数精鋭

同社は全従業員30名程度と少数ながら、大半がエンジニアであり、その技術レベルは国内トップレベルを誇る。少数精鋭によるスピーディな取り組みにより、ローコスト、ハイクオリティのサービス提供を可能にする。

(2) セグメント別事業環境

a) イメージング & プリンタコントローラ事業

業務用高性能プリンタ大手である（株）シンク・ラボラトリー※次期グローバル戦略モデルへ採用されるなど、継続的な受注が見込まれる。その他、医療・製薬市場向けの開発作業が着実に進み、リピート受注体制になった。さらに、同社独自技術を生かした段ボール印刷システムや、高画質 4K・8K のテレビパネル向けコントローラ開発に引き合いがある。また、大手ヘッドメーカーやインクメーカーとのコラボレーションによる海外進出も企画・実行段階に入っている。

※ 同社の主要取引先であるシンク・ラボラトリーに対しては、第三者割当増資を実施している。資金使途としては、ハードウェア開発のための材料費、ハードウェア開発及びソフトウェア開発両面にわたる研究開発費に充てる。機能面及び品質面のいずれにおいても他社製品が追従不可能な製品の完成を目指す。

b) ストレージソリューション事業

医療機関系、報道機関系を中心に、過去から蓄積する大量のデータを「長期間」「安全」に「低コスト（省電力）」で保管したいというニーズからビッグデータの安全な保管方法としての需要が拡大中であることから、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を展開させる。また、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して同社ソフトウェアの新規導入を勧める。

c) セキュリティ事業（情報）

印刷物に対する情報管理意識の高まりから、大手金融機関、自治体を中心に導入が進んでおり、今後も受注拡大が見込まれる。セキュリティプリントシステム製品「SPSE」の品質の高さ、信頼性が認められた格好だ。

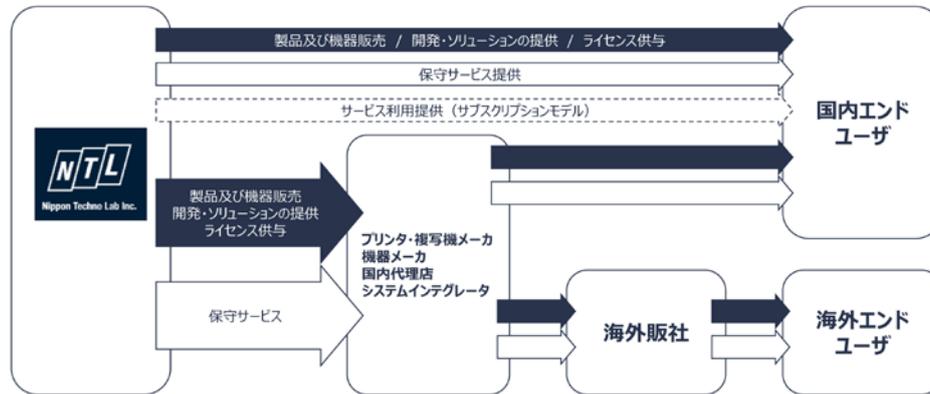
d) セキュリティ事業（映像）

空港、高速道路、ダム、発電所など、比較的大規模で複数の映像機器システムを使用するインフラ施設における需要が旺盛。本格的な 5G の時代に向けリアルタイム性を意識した報道関係からの需要も拡大している。なお、商業施設案件については受注確度を上げるため、同業他社との製品差別化ができるよう、新機能の組み込みを行っている。一方プラント監視では、現在数件の受注を得ており、今後数年の具体的な受注予定も視野に入った。従来の公共系中心から民間系も含めたターゲット市場の拡大が前進した。防犯、防災、テロ対策等で監視カメラのニーズは拡大基調にあり、公共交通系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア「FIREDDIPPER」のニーズは、今後も増加傾向にあるとみられる。さらに、海外にて活躍する企業より引き合いがあり、現地訪問など営業活動を活発化させる。ちなみに、ここ数ヶ月内には海外進出が実現する見込みである。

日本テクノ・ラボ | 2020年1月23日(木)
 3849 札証アンビシャス | <https://www.ntl.co.jp/>

今後の見通し

サービスモデル



出所：中期経営計画より掲載

(3) 業績計画

中期経営計画最終年度の2022年3月期に売上高1,300百万円、営業利益450百万円を計画している。

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円)

	19/3期 実績	20/3期 計画	21/3期 計画	22/3期 計画
売上高	757	900	1,050	1,300
営業利益	100	150	300	450
経常利益	54	150	300	450
当期純利益	38	80	200	300
営業利益率	13.3%	16.7%	28.6%	34.6%
ROE	4.1%	7.2%	16.0%	20.0%

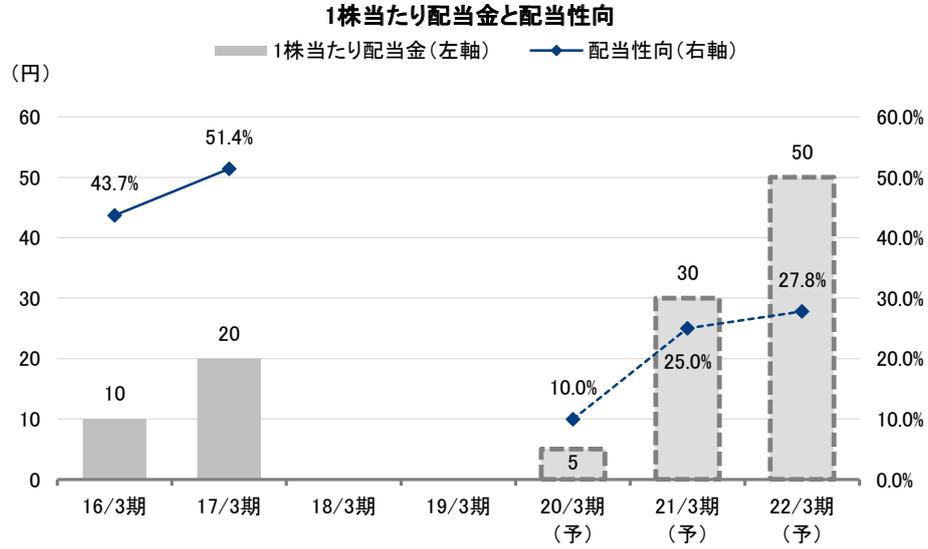
出所：中期経営計画よりフィスコ作成

株主還元策

R&D を重視しつつ積極的に配当を実施し、 将来的には配当性向 30% を目指す方針

同社は研究開発型の企業として、将来の事業拡大及び企業体質強化を図るための内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を行っていくことを基本方針としている。このような方針に基づき、2020年3月期の1株当たり配当金は5.0円の復配を予定している。なお、2021年3月期の1株当たり配当金は30円（配当性向25.0%）、2022年3月期は50円（配当性向27.8%）を目標としており、将来的には配当性向30%を目指す方針だ。

株主還元策



注：2019年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施。
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp